

北海道開発をめぐる状況について

国土交通省北海道局

平成25年11月29日

目 次

I 北海道の人口・経済

I-1 人口の動向

- (1) 人口減少・高齢化 P1
- (2) 北海道の市町村別人口の将来推計 P2

I-2 経済の現状

- (1) 北海道の経済動向 P3
- (2) GDP産業別構成比及び成長率 P4

II 北海道開発をめぐる将来予測

II-1 世界の人口動向 P5

II-2 気候変動の影響

- (1) 世界平均気温の上昇 P6
- (2) 日本の気候変化 P7
- (3) 農業への影響 P8

II-3 自然災害の想定

- (1) 国家的規模の災害想定 P9
- (2) 北海道の災害想定 P10

III 北海道開発をめぐる最近の主な動き

III-1 食・農業

- (1) 北海道の農業・水産業の特徴 P11
- (2) 食関連産業の動き P12
- (3) 食の海外展開 P13

III-2 インバウンド観光 P14

III-3 エネルギーをめぐる動き

- (1) 北海道の送電網に関する動き P15
- (2) 北海道の地熱・バイオマスに関する動き P16

III-4 成長期待産業の動き P17

III-5 分散化の動き P18

III-6 グローバル化に関する動き(ロシアを例として) P19

III-7 人口減少、高齢化に対応した地域の動き P20

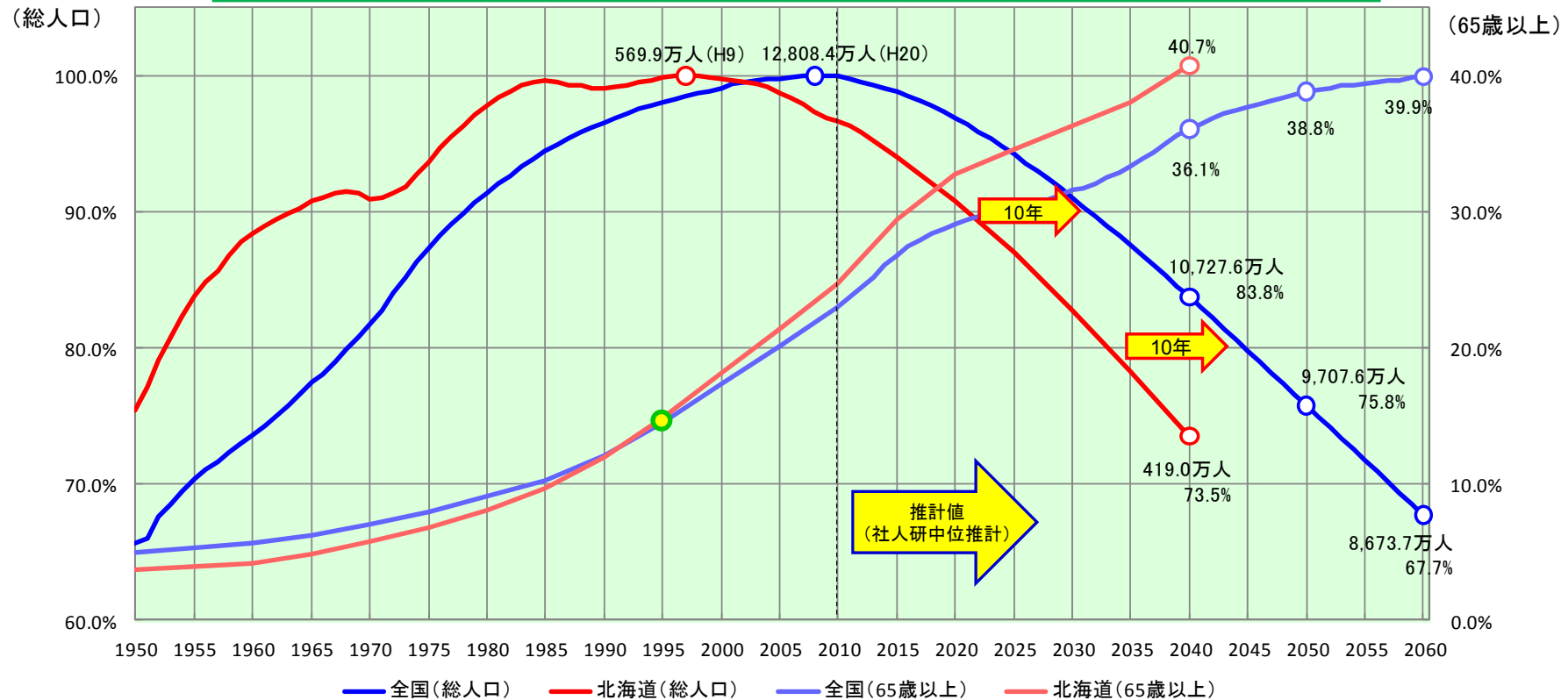


I-1 人口の動向

(1)人口減少・高齢化

- ・日本の人口は、2008年(平成20年)をピークに減少しており、2050年には、9,708万人と予測されている。
- ・北海道の人口は、1997年(平成9年)をピークに減少しており、ピーク人口の10%減、20%減ともに全国に約10年先んじて迎える
と予測されている。
- ・1995年(平成7年)には北海道の高齢化率は全国を上回っており、高齢化は全国を上回るスピードで進展していくと予測されてい
る。

全国と北海道の人口及び高齢化の推移(全国はH20を100%、北海道はH9を100%とした場合)



出典:総務省「国勢調査」、「人口推計」

国立社会保障人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」「出生中位・死亡中位仮定」、「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
沖縄県「沖縄県統計年鑑」

注:1951年の全国の総人口には、沖縄県を含まない
2010年までの高齢化率の算定においては、年齢不詳の者を除外している

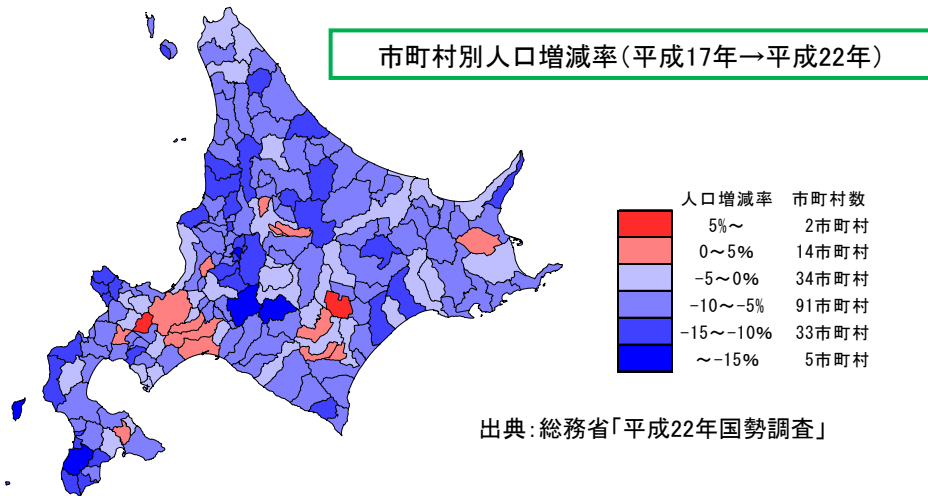


I-1 人口の動向

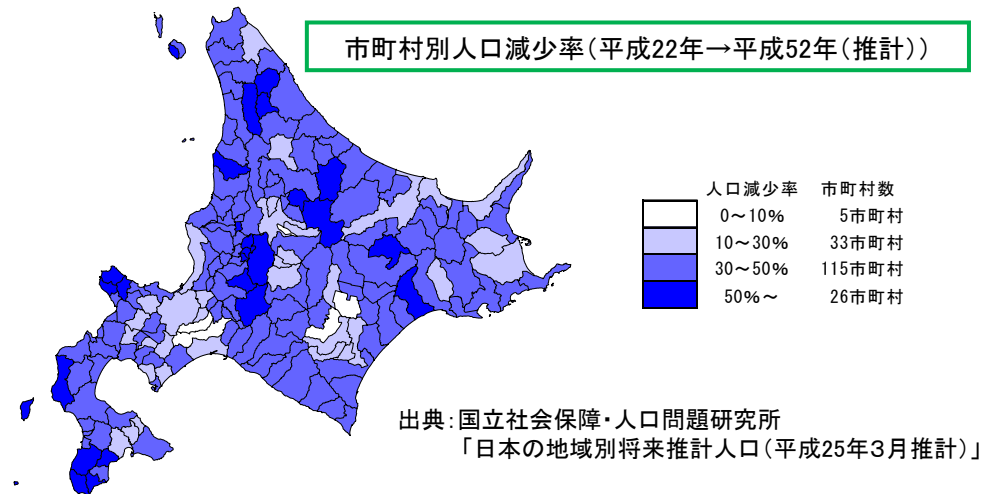
(2) 北海道の市町村別人口の将来推計

- ・2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の人口増減率では、一部の市町村では人口が増加しているが、2010年(平成22年)から2040年(平成52年)の将来推計では、北海道の全ての市町村の人口が減少し、30%以上減少する市町村は141(約80%)、その内50%以上減少する市町村は26(約15%)に達する。
- ・予測では、人口5千人未満の小規模な市町村は66から109へ増加し、特に3千人未満の市町村は24から69へ大幅に増加する。一方で、5千人以上3万人未満の中規模市町村は90から51へと大幅に減少する。小規模市町村の増加や中規模市町村の減少は道南、道北、道東地域で多く生じている。

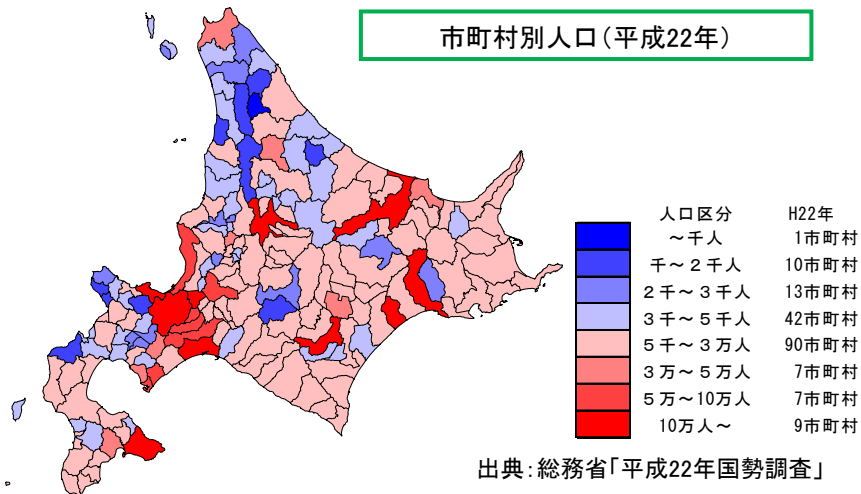
市町村別人口増減率(平成17年→平成22年)



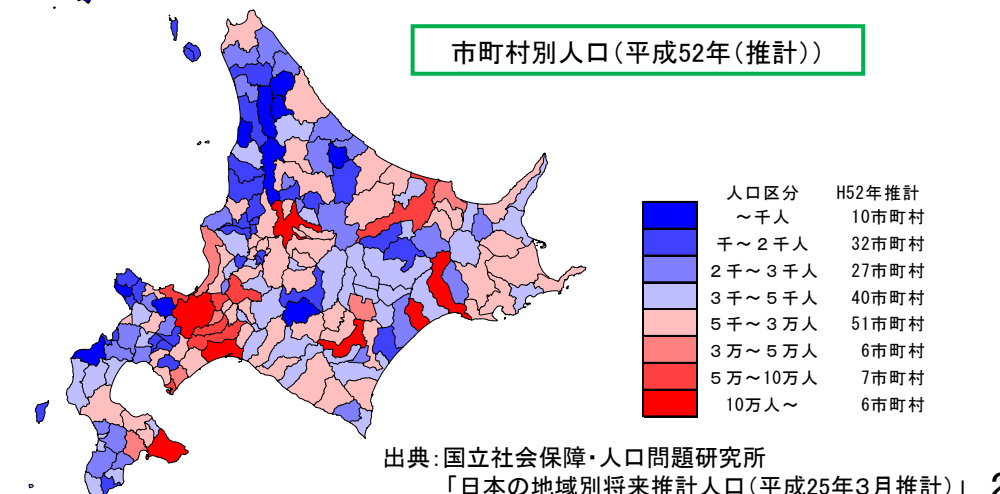
市町村別人口減少率(平成22年→平成52年(推計))



市町村別人口(平成22年)



市町村別人口(平成52年(推計))

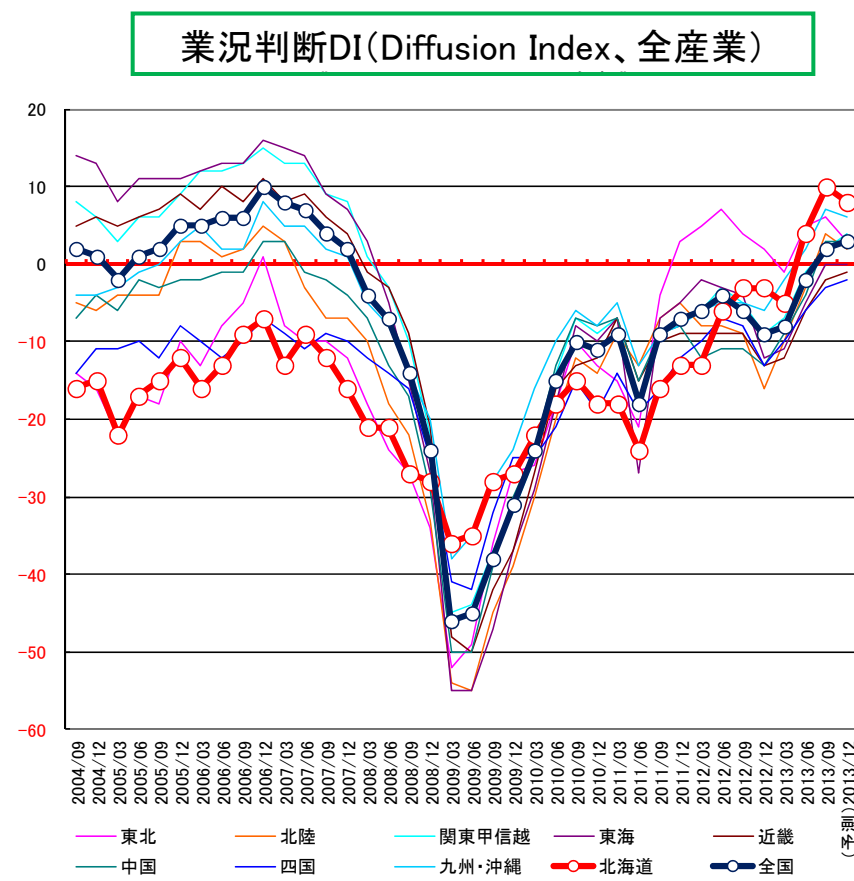
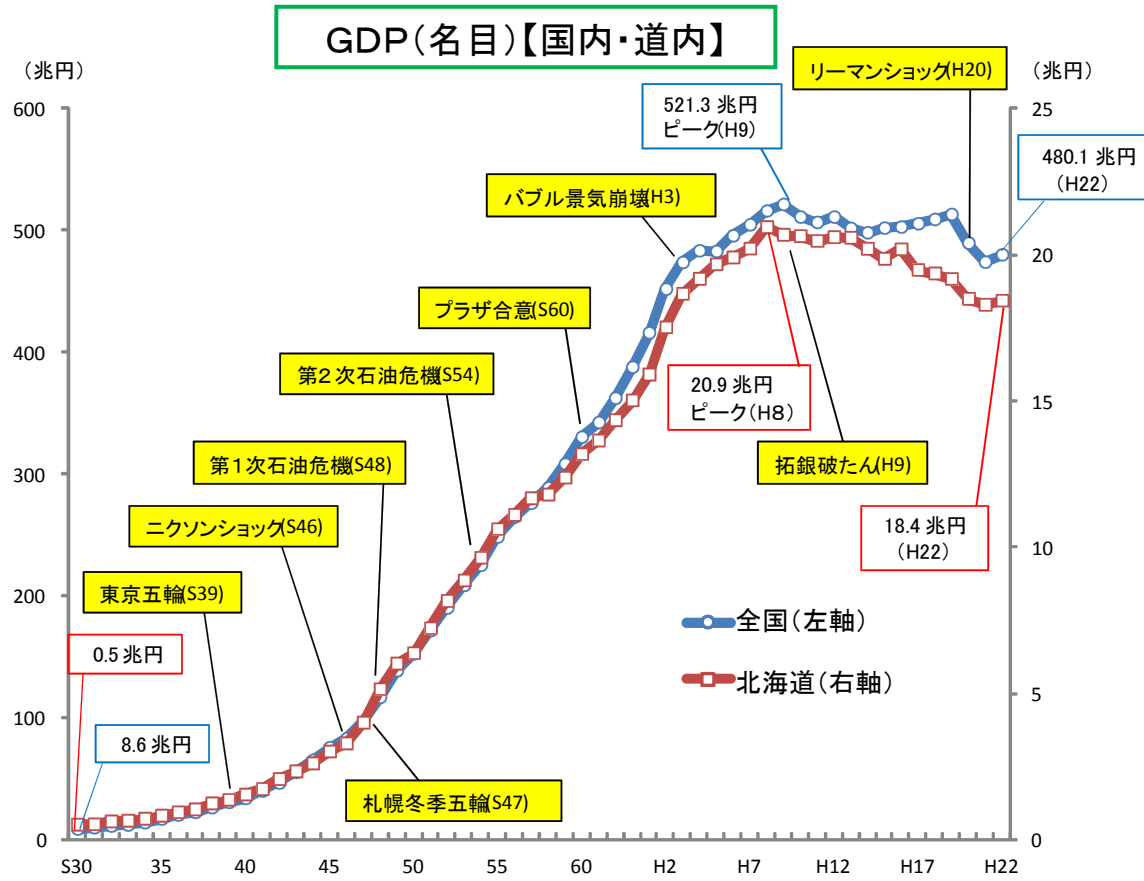




I-2 経済の現状

(1) 北海道の経済動向

- ・総生産(名目)の推移で経済の動向を見ると、我が国の経済は約20年停滞しているが、北海道の経済は、平成8年をピークにさらに大きく低迷が続いている。
- ・業況判断DI(全産業)を見ると、最近は、全国的に景気の回復傾向がみられており、北海道も同様となっている。



出典:【全国】内閣府「国民経済計算」S30～S54:平成2年基準
S55～H5:平成12年基準
H6～H22:平成17年基準
【北海道】内閣府「県民経済計算」S30～S49:昭和55年基準
S50～H元:平成2年基準
H2～H7:平成7年基準
H8～H12:平成12年基準
H13～H22:平成17年基準

出典:日本銀行「地域経済報告—さくらレポート」



I-2 経済の現状

(2) GDP産業別構成比及び成長率

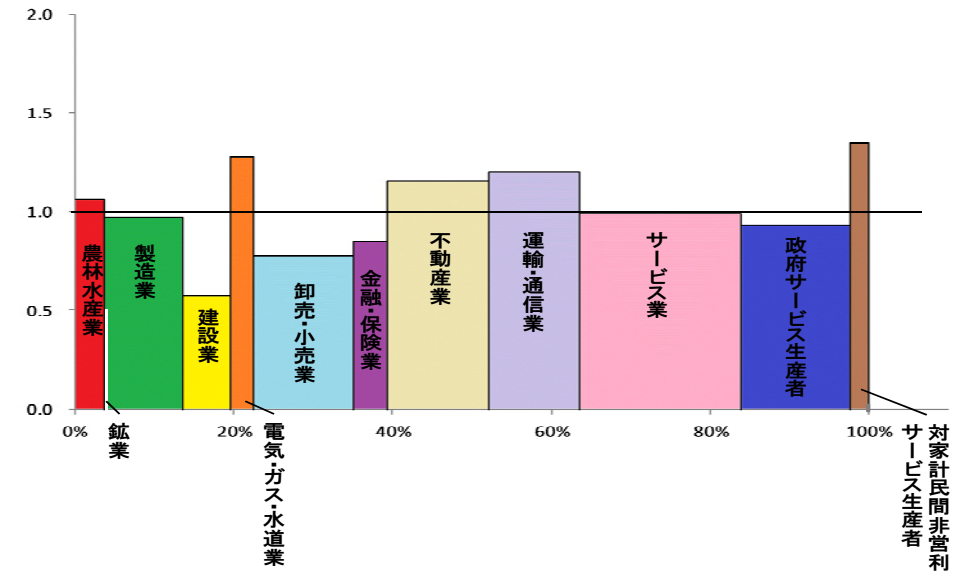
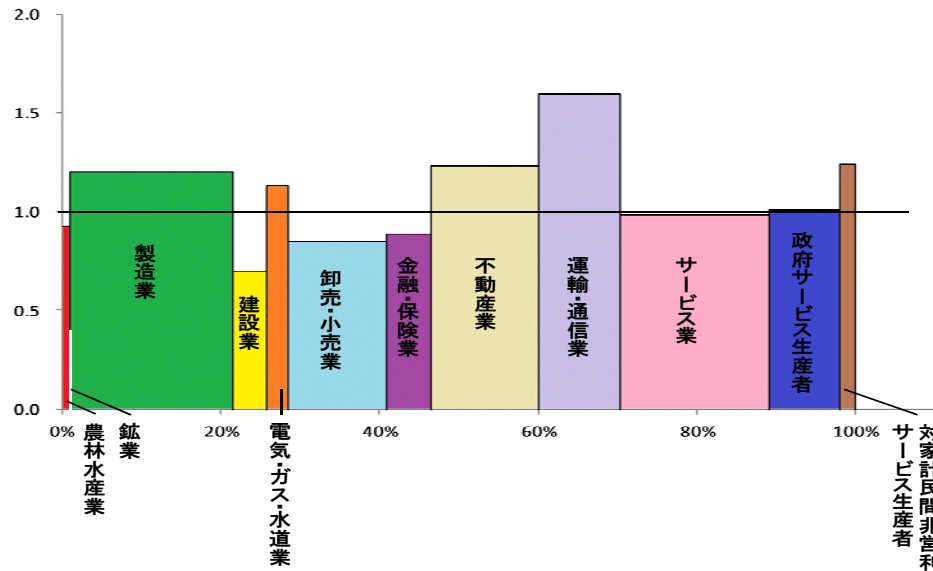
- ・全国と比較すると、北海道経済は、製造業のシェアが小さく、伸び率は低くなっている。また、建設業については、投資の減少もあって減少率が大い。これらの点が北海道の経済成長が伸び悩んでいる要因の一つと考えられる。
- ・北海道が優位性をもつ農林水産業については、伸び率、シェアとも全国と比較して高くなっているが、北海道産業に占めるシェアが低いため、北海道経済全体の成長を促すまでにはなっていない。

【全国】

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	1.0%	0.1%	20.4%	4.4%	2.6%	12.4%	5.7%	13.6%	10.2%	18.8%	8.9%	2.0%
成長率	0.926	0.366	1.198	0.696	1.131	0.849	0.885	1.228	1.595	0.982	1.006	1.237

【北海道】

	農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業	政府サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者
シェア	3.7%	0.1%	9.7%	6.1%	2.9%	12.5%	4.2%	12.8%	11.4%	20.4%	13.7%	2.4%
成長率	1.059	0.533	0.971	0.573	1.277	0.777	0.847	1.157	1.201	0.988	0.928	1.346



縦軸：H22/H13年度の成長率
横軸：H22年度の産業別シェア

出典：内閣府「平成22年度県民経済計算」(平成17年基準・連鎖方式の実質値)

注1：全国値は全県計である

注2：県民経済計算においては、「運輸・通信業」について平成17年度以降は「運輸業」、「情報通信業」に分割され、「情報通信業」には、平成16年度以前の分類における「通信業」に加え、製造業に分類されていた「出版業」、「対事業所サービス」に含まれていた「情報サービス業」、「対個人サービス」に分類されていた「放送業」等が含まれる。このような分類の相違があるが、簡易的に計算を行うため、平成22年度の総生産については「運輸業」と「情報通信業」を単純に足した値を計算に用いた

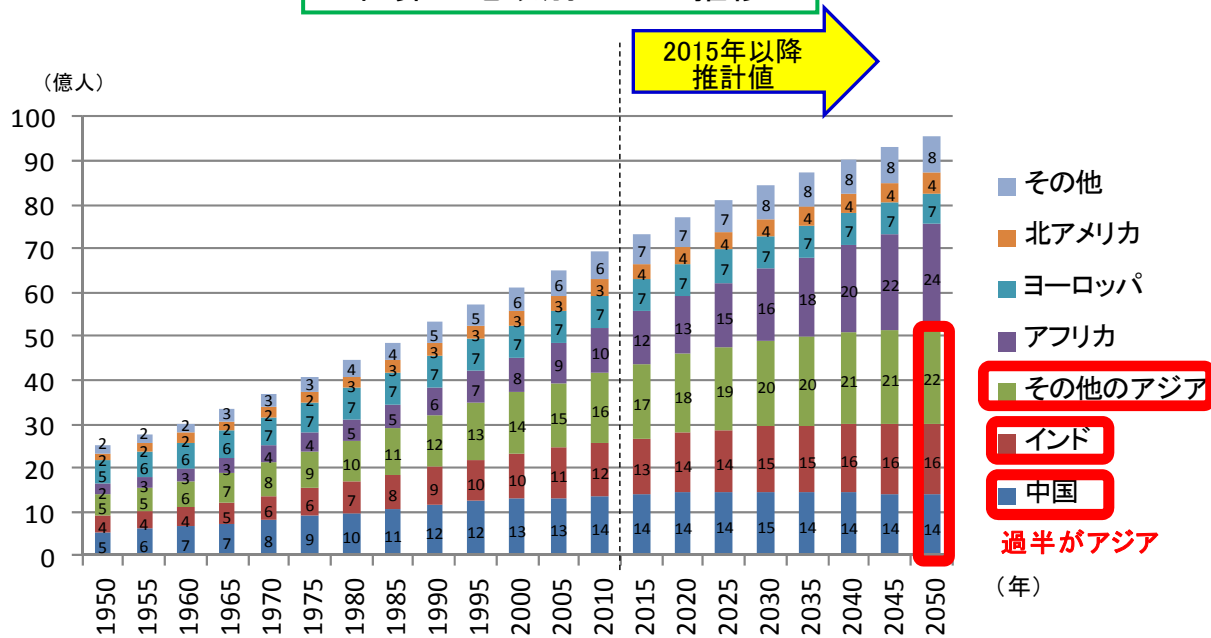
注3：連鎖方式による実質値には加法整合性がなく、単純な足し算・引き算は本来できないが、大まかな傾向を分析するために、単純に足し算をした値を用いた



II-1 世界の人口動向

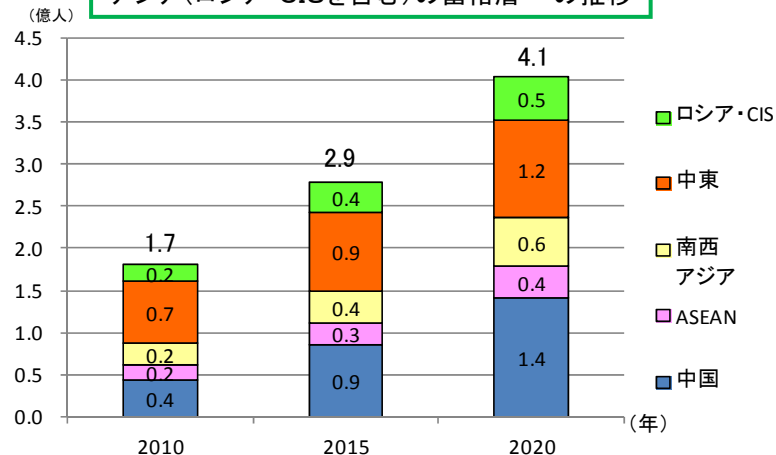
- ・世界の人口は、2010年の約69億人から、2050年には約96億人まで増加していくと予測されている。アジアが約52億人と過半を占めており、中国は2030年頃をピークに減少するが、インドは増加を続けていき、またアフリカで約14億人増加する。
- ・アジアの所得階層別の人口予測(2010年→2020年)では、富裕層は中国や中東などで増加し約2倍に、中間層は南西アジアや中国、ASEANなどで増加し約1.4倍となる。

世界の地域別の人口推移

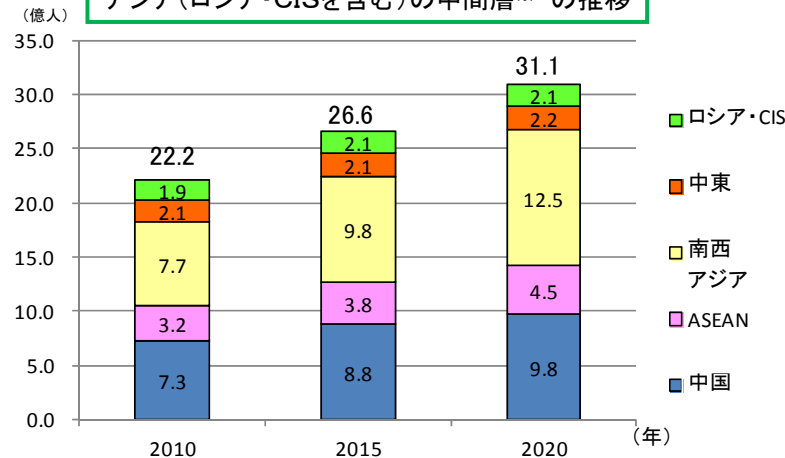


出典：国際連合「World Population Prospects: the 2012 Revision」

アジア(ロシア・CISを含む)の富裕層※1の推移



アジア(ロシア・CISを含む)の中間層※2の推移



※1 富裕層とは世帯年間可処分所得3万5千ドル以上の家計を指す
 ※2 中間層とは世帯年間可処分所得5千～3万5千ドル以上の家計を指す
 出典：経済産業省「通商白書2013」

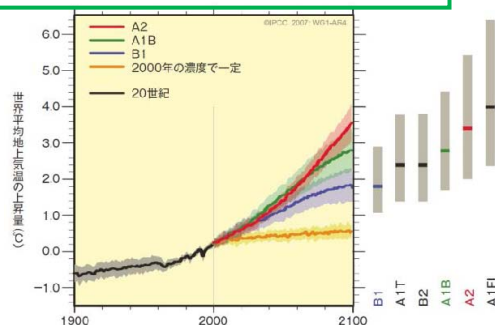


II-2 気候変動の影響

(1) 世界平均気温の上昇

- ・IPCC ※¹によると世界平均気温は上昇が続き、A1B ※²シナリオでは、1980～1999年の平均と比較して21世紀末には2.7℃上昇と予測。気温上昇の程度は、陸域と北半球の高緯度地域で大きい。
- ・気候変動によって、熱波や干ばつ、大雨といった極端な気象・気候現象が出現する可能性が高くなると予測されており、そういった現象に伴って世界各国で生じた被害が、日本の社会経済情勢にも影響を及ぼす恐れがある。

世界平均気温の上昇量

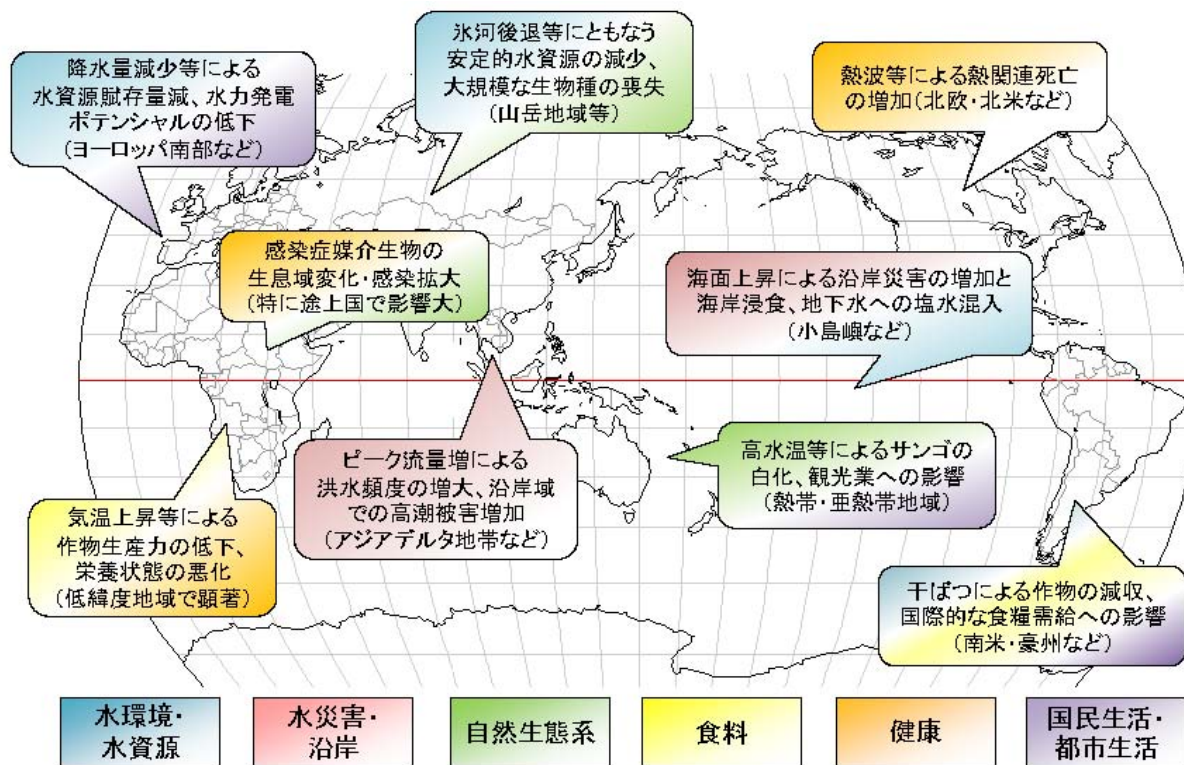


実線は、A2、A1B、B1 シナリオにおける複数のモデルによる（1980～1999年と比較した）世界平均地上気温の上昇量を20世紀の状態に引き続いて示す。陰影は、個々のモデルの年平均値の標準偏差の範囲。橙色の線は、2000年の濃度を一定に保った実験のもの。右側の灰色の帯は、6つのSRESシナリオにおける最良の推定値（各帯の横線）及び可能性が高い予測幅。 出典：IPCC、2007a

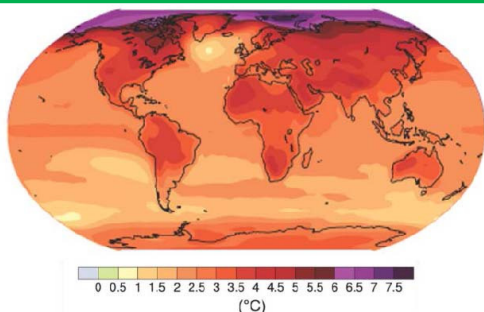
※¹ 気候変動に関する政府間パネルを指す。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立された組織である

※² 化石燃料と新エネルギーをバランスよく使う社会を指す

気候変動によって各地域・分野で予測される影響の事例



地上気温の上昇量の地理的分布



1980～1999年を基準とした、21世紀末(2090～2099年)の地上気温の変化の予測。なお、海面水温の変化は、広域的・長期的には直上の海上気温の変化と同じと見なせる。複数の大気海洋結合モデル(AOGCM)によって計算された、SRES A1Bシナリオでの予測の平均値を示す。出典：IPCC、2007a

吹き出しが複数色で着色されているものは、分野にまたがって影響が現れることを示す。出典：IPCC、2007a (AR4 表 SPM.2) と江守ら、2012の記述をもとに作成

出典：文部科学省 気象庁 環境省「日本の気候変動とその影響(2012年度版)」

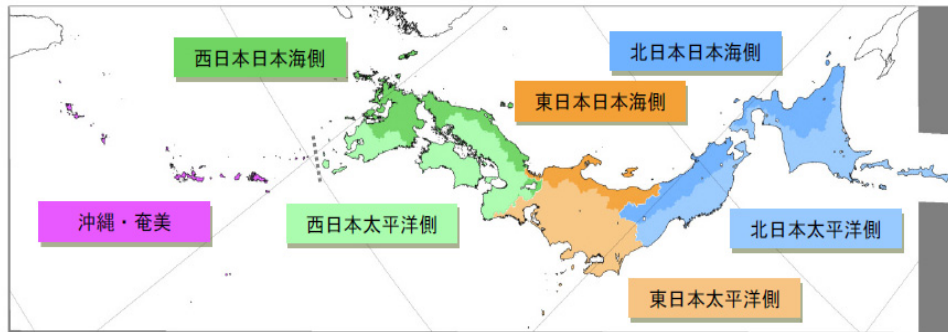


II-2 気候変動の影響

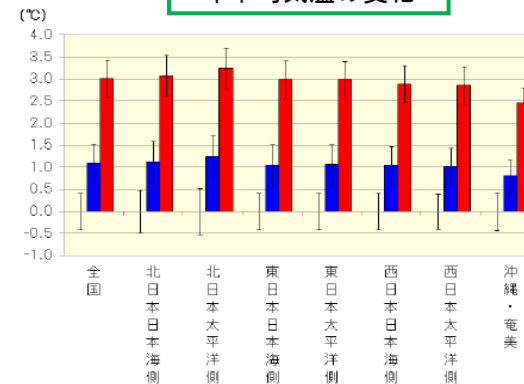
(2) 日本の気候変化

- ・A1Bシナリオによる気候変換の解析によると、日本の平均気温は1980～1999年の平均と比較して将来(21世紀末)には約3℃上昇すると予測され、地域別にみると北日本の上昇が最も大きく、また季節別では冬の気温の上昇が最も大きい。
- ・近未来(2016～2035年の温室効果ガス濃度を想定)の気候変化の解析では、北海道を含む北日本地域では1℃上昇し、最深積雪は北海道の一部の地域を除いて減少する。また、局所的な豪雨の発生回数が増えることが予測されている。

予測における地域区分

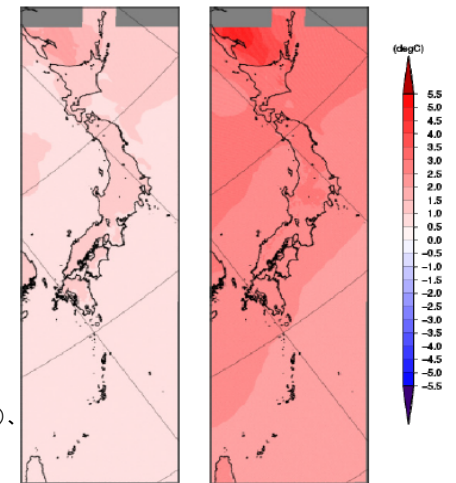


年平均気温の変化



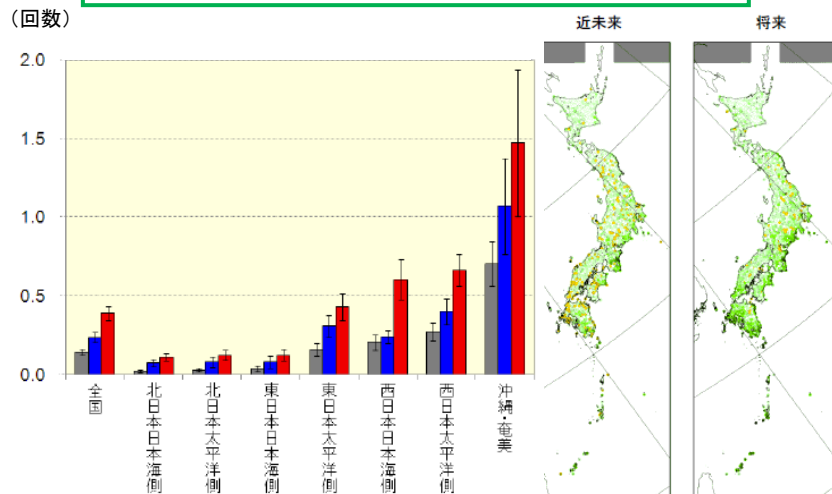
近未来

将来



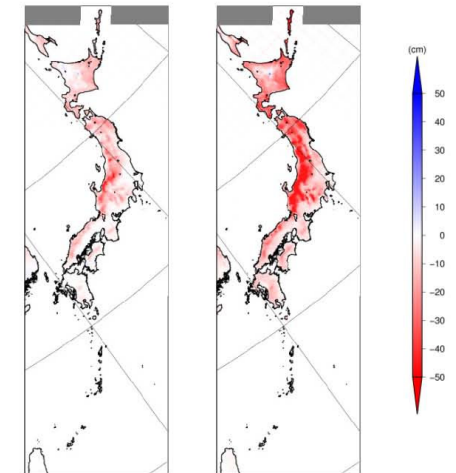
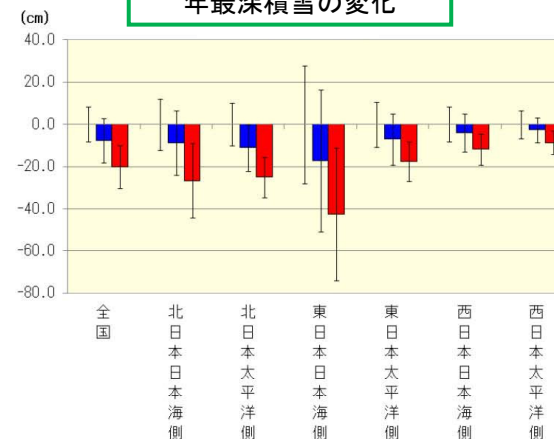
左の棒グラフは地域別の現在気候との差(青:近未来気候、赤:将来気候)、縦棒は年々変動の標準偏差を示す。右の二枚の地図は近未来、将来気候における変化の分布を示す。

1時間降水量50mm以上の1地点あたり年間発生回数



左の棒グラフは地域別の現在気候(灰)、近未来気候(青)、将来気候(赤)における発生回数、縦棒は年々変動の標準偏差を示す。右側の二枚の地図は近未来、将来気候における変化の分布を示す。

年最深積雪の変化



左の棒グラフは地域別の現在気候との差(青:近未来気候、赤:将来気候)、縦棒は年々変動の標準偏差を示す。右の二枚の地図は近未来、将来気候における変化の分布を示す。

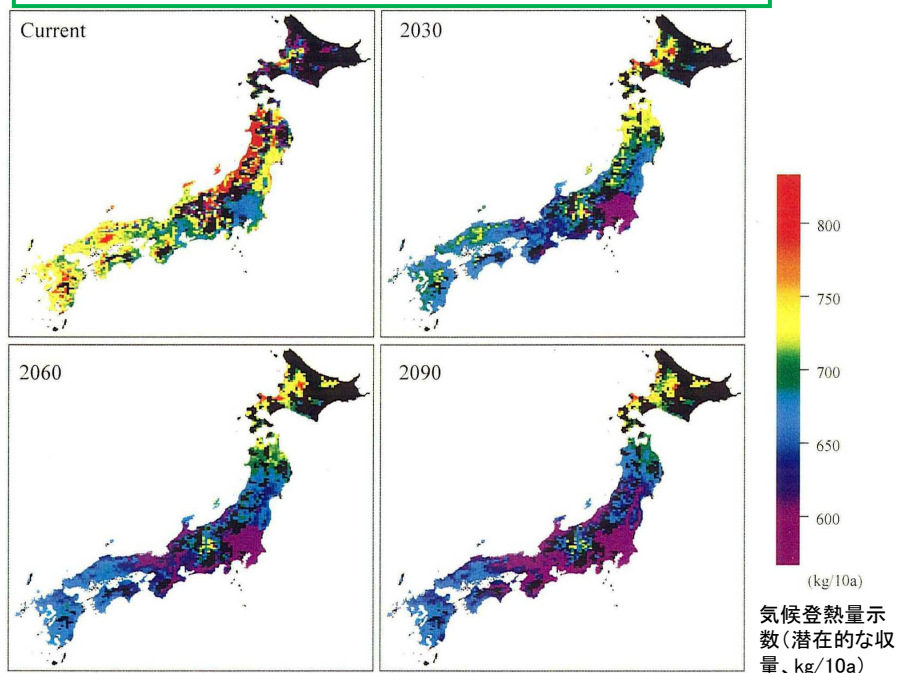


II-2 気候変動の影響

(3) 農業への影響

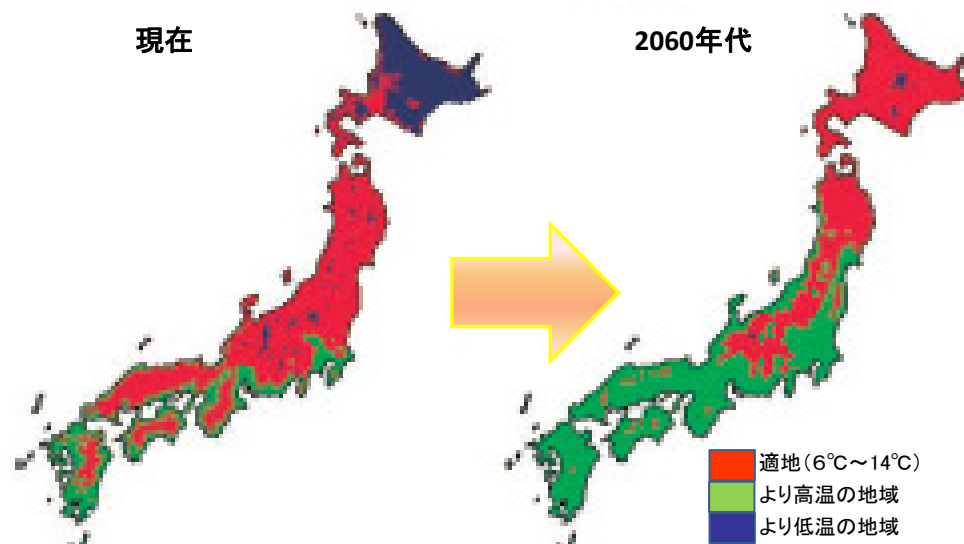
- ・地球温暖化が我が国の農作物へ与える影響を予測した研究では、水稲については北海道等北の地域は増収、九州等南の地域は減収という予測がされている。
- ・リンゴの栽培適地が北上し将来は新たな地域が栽培可能になる一方、現在の主要な産地が気候的に不利になる可能性がある。

地球温暖化が水稲の収量に及ぼす影響



出典：林・石郷岡・横沢・鳥谷・後藤(2001):温暖化が日本の水稲栽培の潜在的特性に及ぼすインパクト、地球環境Vol.6 No.2、141～148

地球温暖化がリンゴの栽培適地に及ぼす影響



気象条件と収量の関係から統計的に求めた変動予測では、2060年代に全国平均で約3°C気温が上昇した場合、北海道では13%増加、東北以南では8～15%減少となることが予測された。

リンゴ栽培の適地は道北、道東および西南暖地の平野部を除く広い地域に広がっているが、栽培適地は徐々に北上し、2060年代には北海道はほぼ全域が適地になる一方、関東以南はほぼ範囲外となることが予測された。

出典：農林水産省農林水産技術会議農林水産研究開発レポートNo.23(2007)「地球温暖化が農林水産業に与える影響と対策」



Ⅱ-3 自然災害の想定

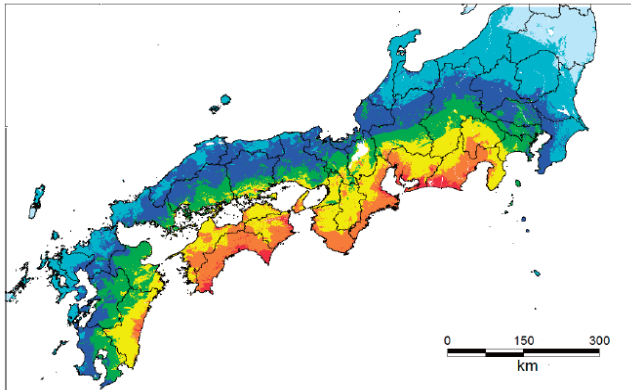
(1) 国家的規模の災害想定

・人口、諸機能が集中している首都圏等で大規模な災害が発生した場合、我が国全体に影響が生じるおそれがある。

南海トラフ巨大地震

- ・南海トラフで次に発生するM8～M9クラス規模の地震の30年発生確率は、60%～70%とされている。(文部科学省地震調査研究推進本部 H25.5.24公表資料より)
- ・平成25年5月に「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」(内閣府)において、被害想定等に関する最終報告が取りまとめられた。

震度の最大値の分布図



震度6弱:
21府県292市町村
震度6強:
21府県239市町村
震度7:
10県151市町村

震度階級

7	強
6	弱
5	強
5	弱
4	
3	以下

出典:内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料

最大クラスの津波高



津波高の平均値
5m以上:
124市町村(13都県)
津波高の平均値
10m以上:
21市町村(5都県)

津波高さ (m)

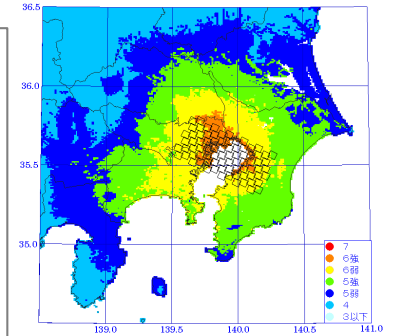
20.0 -	
10.0 - 20.0	
5.0 - 10.0	
2.0 - 5.0	
1.0 - 2.0	
0.01 - 1.0	

出典:内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」資料

首都直下地震

- ・東京都庁及び千葉県・神奈川県の一部市町村において、今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率は、それぞれ23.2%、75.7%、71.0%とされている。(文部科学省地震調査研究推進本部H24.12.21公表資料より)
- ・現在、「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」(内閣府)において被害想定を検証中。最新の科学的知見を踏まえ、平成17年に公表した被害想定の見直しや、相模トラフ沿いで発生する最大クラスの地震・津波を新たに想定対象に加えた検討が進められる予定。

東京湾北部地震M7.3の震度分布

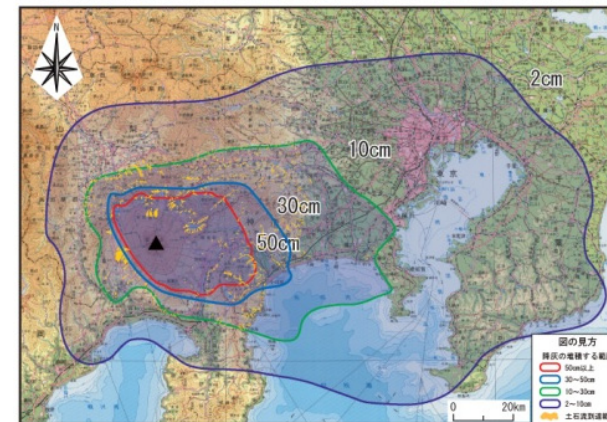


出典:中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会報告」

富士山噴火

- ・富士山火山防災協議会の富士山ハザードマップ検討委員会にて、1707年の富士山宝永噴火と同等の噴火が、現在の経済社会条件の下で発生した場合における被害想定を検討。
- ・被害総額は最大で約2兆5千億円、粒径の大きな降下物による建物被害、道路、鉄道などの交通施設の埋没、農林業への被害、観光業への被害等が報告されている。

火山灰の降灰範囲



出典:内閣府「富士山火山防災協議会」資料



II-3 自然災害の想定

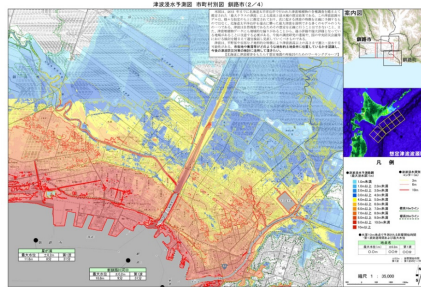
(2) 北海道の災害想定

- ・北海道においては大規模な津波や火山噴火が想定されている。これらにより、市街地への直接的被害のみならず、JRや高規格道路の途絶や空港の閉鎖による社会経済への影響が発生するおそれがある。
- ・近年冬季の暴風雪や豪雪による災害が頻発している。

北海道太平洋沿岸地域における最大クラスの津波想定

主な地点における津波の最大遡上高

市町村名	地名	最大遡上高 (m)
浜中町	琵琶瀬	43.8
釧路町	昆布森	40.3
釧路市	釧路川河口	20.8
広尾町	十勝港	35.5
苫小牧市	苫小牧港(西港)	11.1
函館市	新湊町	10.0

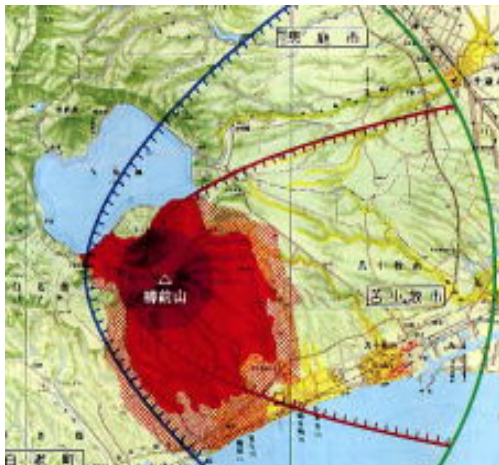


津波浸水予測図(釧路市街地)

出典:北海道「北海道に津波被害をもたらす想定地震の再検討のためのワーキンググループ「太平洋岸の見直し」報告書」

火山噴火による被害想定

北海道には31の活火山(北方領土を含む)があり、噴火による被害、社会経済への影響が懸念されている。



樽前山火山防災マップ

樽前山で大規模な噴火が発生した場合には、苫小牧市及び千歳市の市街地やJR・道央自動車道への泥流・土石流の流下や、新千歳空港や苫小牧港への25cm以上の火山灰の堆積等が想定されている。

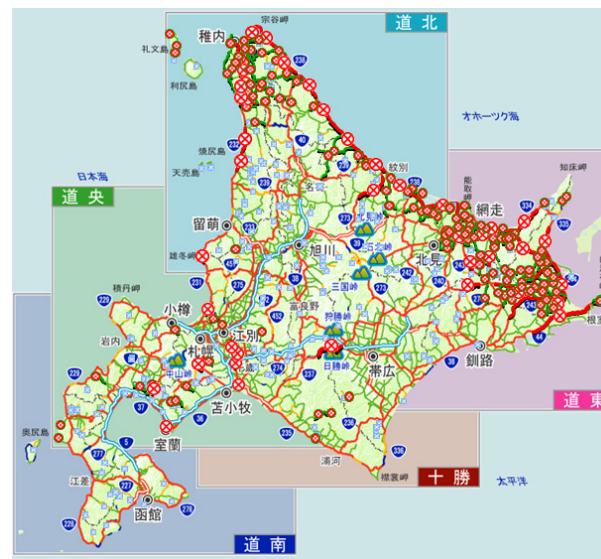
出典:苫小牧市・千歳市・恵庭市・白老町「樽前山火山防災マップ」

暴風雪による被害

北海道では、毎年冬季の暴風雪による被害が頻発。

【平成25年3月の事例】

- ・低気圧に伴う暴風雪により、道内の交通網に甚大な影響が発生。
- ・最大で国道23路線44区間、道道124路線149区間の通行止めが発生。立ち往生した車内に閉じ込められる等により死者9名等の被害。



平成25年3月3日0:00の通行止め状況

【平成24年11月の事例】

- ・低気圧に伴う暴風雪により、基幹送電線(北電)の鉄塔が倒壊。
- ・室蘭市、登別市等で最大56,130戸の停電が発生。



避難箇所(道の駅メルヘンの丘めまんべつ)



路外逸脱車両状況



停車車両状況



鉄塔の倒壊状況 出典:北海道電力(株)HP

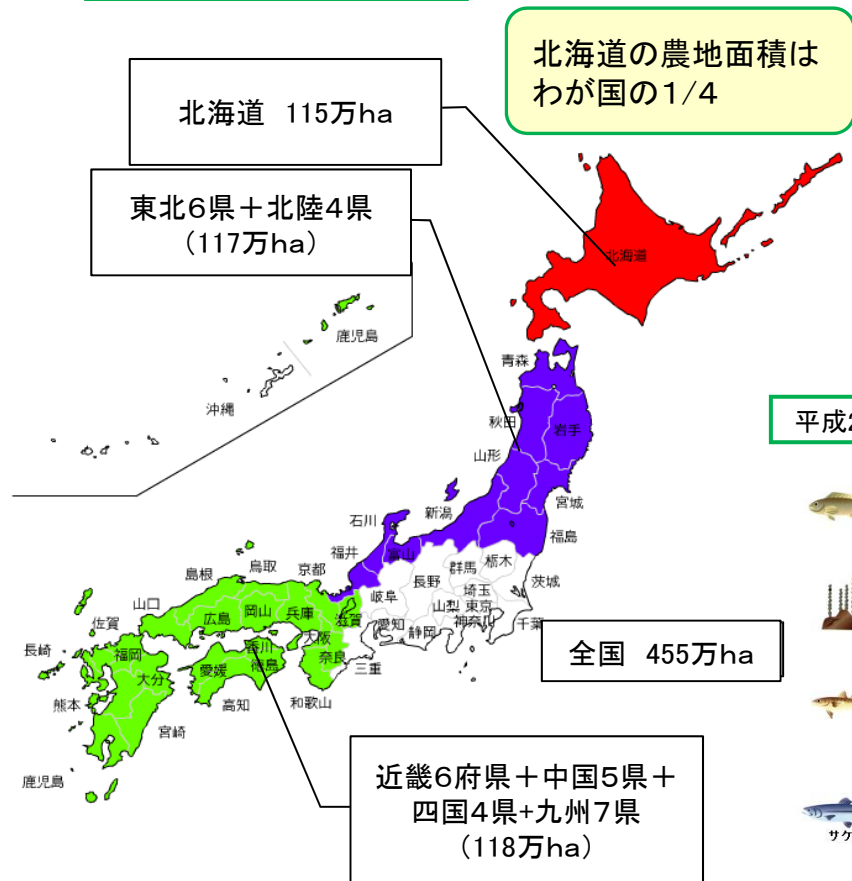


Ⅲ-1 食・農業

(1) 北海道の農業・水産業の特徴

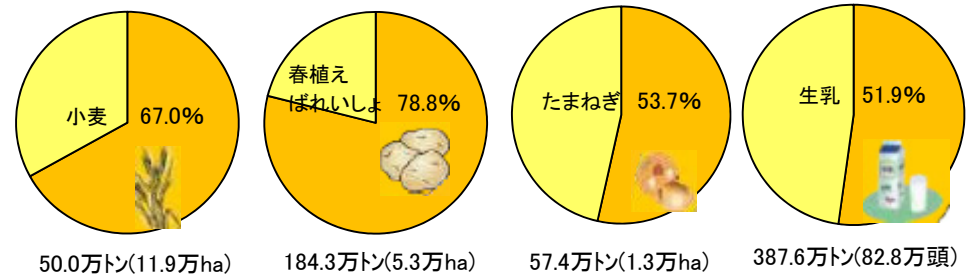
・北海道の農地面積は、近畿、中国、四国、九州の計22府県を合わせた面積に相当しており、国内農業生産の2割(供給熱量ベース)を担い、小麦、ばれいしょ、たまねぎ、生乳など多くの作物が全国一の生産量であるなど、我が国の食料供給基地として重要な役割を果たしている。

わが国の農地面積



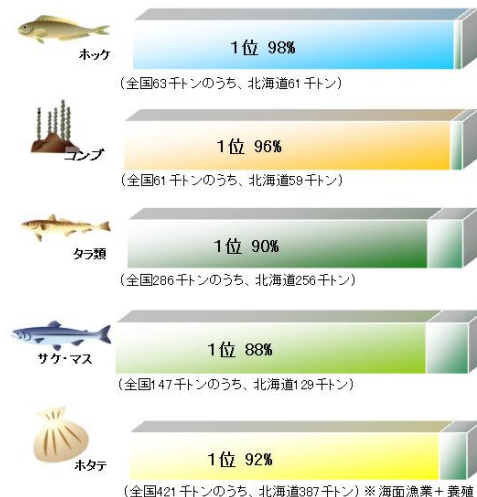
出典:農林水産省「平成24年耕地及び作付面積統計」

北海道が全国1位の生産量の主な農産物(H23)



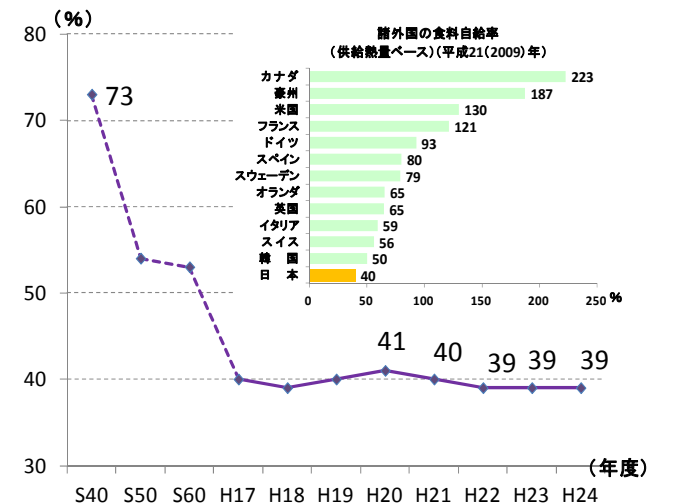
出典:農林水産省「作物統計」、「畜産統計」、「牛乳乳製品統計」

平成23年 北海道における主要魚種の全国シェア



出典:農林水産省「平成23年北海道農林水産統計年報(水産編)」

日本の食料自給率の推移



(注)平成24年度の数値は概算である
出典:農林水産省「平成24年度食料供給表(概算)」「平成23年度 食料供給表」

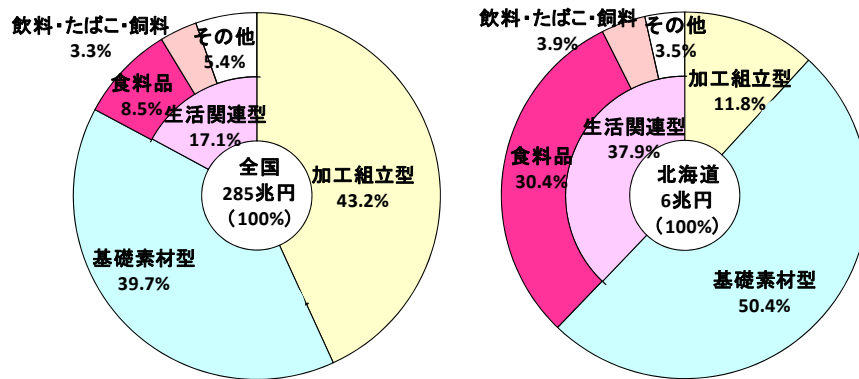


Ⅲ-1 食・農業

(2) 食関連産業の動き

- ・北海道では製造品出荷額のうち、食料品が占める割合が30.4%と全国8.5%に比べて非常に高い。
- ・産学官が協働して優位性のある一次産品を活かした食品加工等の高度化を目指し、北海道産業クラスター創造プロジェクト推進支援等の取組を実施。食にかかわる産業の高付加価値化を推進。

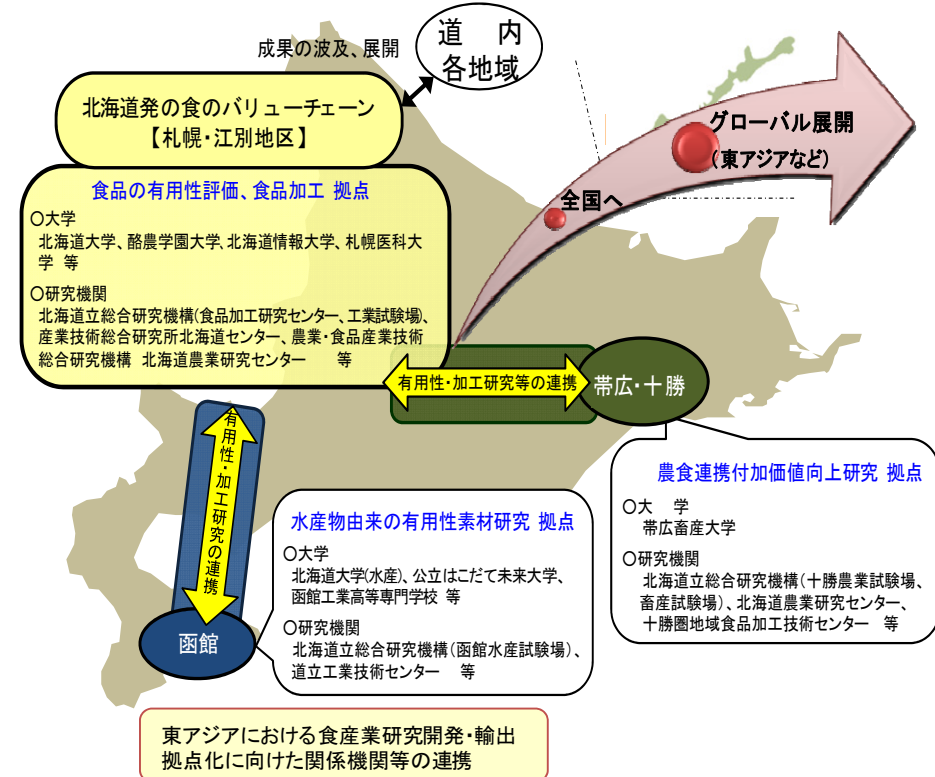
製造業の出荷額構成比



出典：総務省「平成24年経済センサス-活動調査」

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区

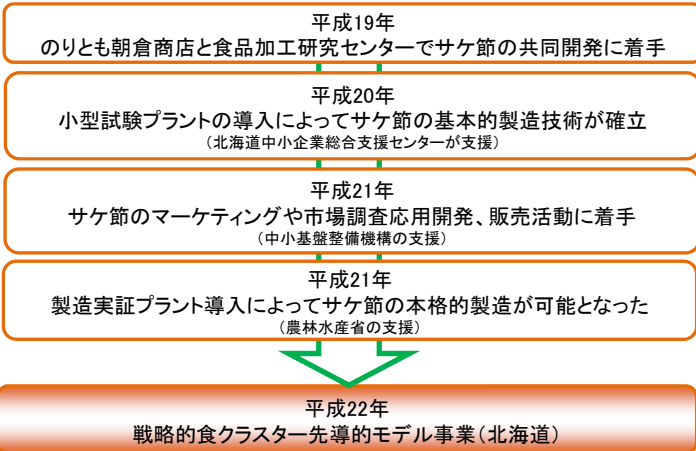
数値目標：特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等 1,300億円
 (将来的に北海道の移輸出額2兆円をオランダ並の7兆円に引き上げるための中間目標として設定)



出典：北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区資料

食品の高付加価値化の取組事例(サケ節)

ブナ鮭の加工による高付加価値化の取組の一つとして、国・北海道や道内研究機関等の支援を受けた「サケ節」の開発・普及・販売促進が進められている。



サケ節とは…

- ・旨味が強くスッカリして苦味も少ない
- ・産卵のため川を遡上し油分がなくなった低未利用の鮭(ブナ鮭)を利用

出典：北海道産サケ節ブランド化勉強会資料



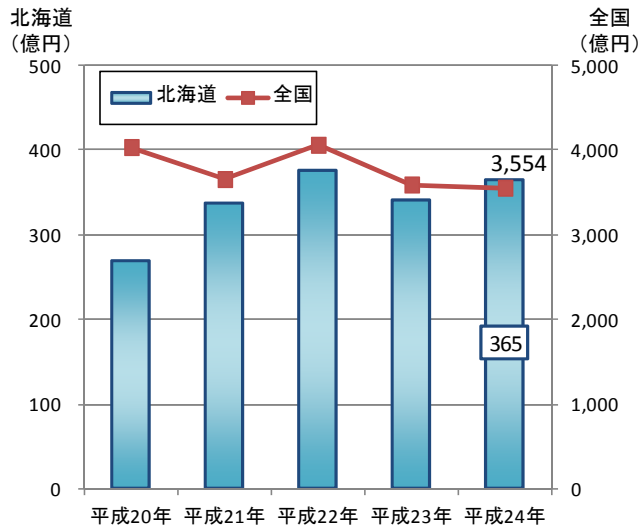


Ⅲ-1 食・農業

(3) 食の海外展開

- ・北海道の食料品の輸出額は、増加傾向で推移している。
- ・北海道産の農水産品等の輸出を拡大するため、各種取組が行われている。

北海道と全国の食料品※1の輸出額※2の推移



※1 食料品

- ・肉類及び同調製品 ・酪農品及び鳥卵
- ・魚介類及び同調製品 ・穀物及び同調製品
- ・果実及び野菜 ・コーヒー・茶・ココア・香辛料類
- ・その他の調製食料品 等

※2 輸出額は、函館税関が管轄する北海道分の通関額である

出典：財務省「貿易統計」、函館税関「北海道貿易概況」

北海道産農水産品等の輸出取組事例

【長いも】
薬膳・健康志向ブームから、栄養価が高く、甘みののった高品質で安全・安心な十勝の長いもが、台湾・アメリカで好評を得ている。



HACCP認証で「安全・安心」をPR

【輸出実績】長いもの輸出量、輸出額等

	輸出量	生産全体に占める輸出比率	輸出額
平成20年産	1,955トン	10.2%	4.7億円
平成21年産	1,155トン	7.4%	4.1億円
平成22年産	1,644トン	7.9%	3.8億円
平成23年産	1,908トン	10.9%	6.6億円

出典：農林水産省HP

北海道国際輸送プラットフォーム(HOP)の取組事例

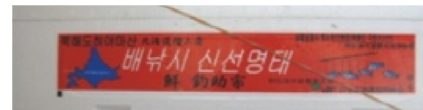
「国際物流を通じた道産品輸出促進研究会」を中心として、道産品を直接かつ安定的に輸出できるしよみの構築に向け、H24.9より、香港向けに航空便による「サンプル輸送」や「冷蔵・冷凍貨物の国際小口混載輸送(HOP1サービス)」を開始。現在は香港・台湾・シンガポール向けに週1便で実施。H25.9より、HOP構築に向けた事業ベースの協議の場となる「HOP推進協議会」が参加31団体にて発足した。



HOPマーク

北海道漁業協同組合連合会等の取組

- ・北海道ブランドの水産物を世界に輸出。主な水産物及び輸出先は、秋サケ(中国)、ホタテ(米国、EU)、コンブ(台湾)など。
- ・平成24年のさけ・ます輸出量について、北海道(函館税関申請)19,034tは、全国21,570tに対し88%を占めている。
- ・ホタテ、スケトウダラ、コンブは、北海道水産物の主力商品(北海道の平成23年の生産量は全国の9割以上)であるとともに、輸出の主力商品でもある。



韓国でブランドとなったスケトウダラ「鮮釣助宗(せんつりすけそう)」(魚箱にハンゲル表示)



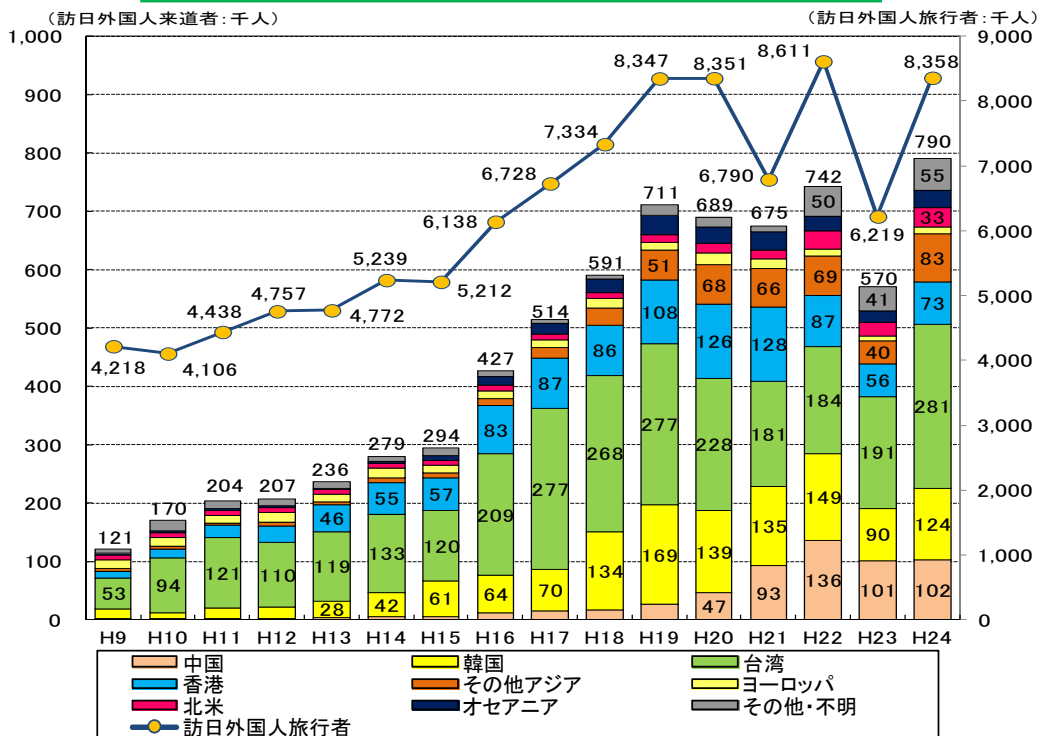
香港・台湾における放射能風評被害対策イベント及び販売促進活動



Ⅲ-2 インバウンド観光

- ・北海道はアジアにおける訪日旅行先としてニーズが高い地域であり、訪日外国人来道者数が増加しているとともに、訪日外国人1人あたりの観光消費額が全国1位となっている。
- ・観光立国の実現や地域経済の活性化に向けて、北海道におけるインバウンド観光の振興が期待されている。

訪日外国人旅行者数と訪日外国人来道者数(実人数)の推移



出典:北海道「観光入込客数の推移」、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数統計」

知っている観光地のうち訪問したい観光地(複数回答)

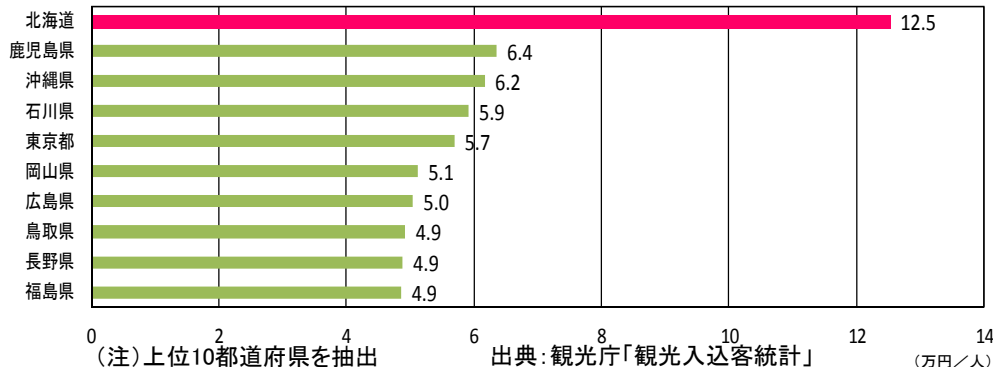
	北京	上海	台湾	香港	韓国	タイ	マレーシア	インドネシア
1位	富士山 58.4%	富士山 56.5%	北海道 65.0%	北海道 47.3%	札幌 37.3%	富士山 61.6%	富士山 61.1%	東京 61.1%
2位	北海道 52.9%	北海道 52.4%	京都 47.7%	東京 36.5%	富士山 35.3%	東京 55.7%	東京 54.5%	富士山 57.5%
3位	東京 49.6%	東京 44.7%	富士山 47.3%	富士山 31.6%	東京 34.7%	北海道 44.9%	北海道 47.5%	大阪 39.4%

(注1)44カ所の選択肢から複数回答

(注2)2012年10月 20~59才の海外旅行経験者 有効回答数 各地域毎に500人

出典:日本政策投資銀行「アジア8地域・北海道観光の認知度、訪問意欲に関するアンケート調査」

訪日外国人旅行者1人あたりの観光消費額(平成22~24年の平均)



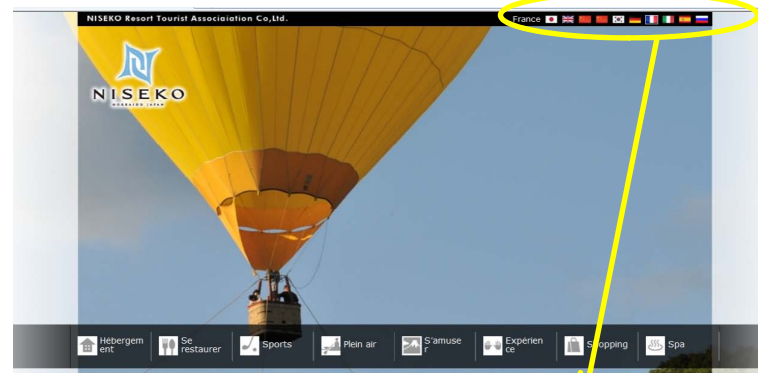
(注)上位10都道府県を抽出

出典:観光庁「観光入込客統計」

(万円/人)

インバウンド観光が注目される地域の事例

- ・ニセコエリアは、外資系企業によるリゾート開発が行われるなど、インバウンド観光が注目される地域である。
- ・(株)ニセコリゾート観光協会のホームページは、日本語、英語、中国語(繁体字、簡体字)、韓国語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、ロシア語の10か国語に対応している。



出典:(株)ニセコリゾート観光協会HP

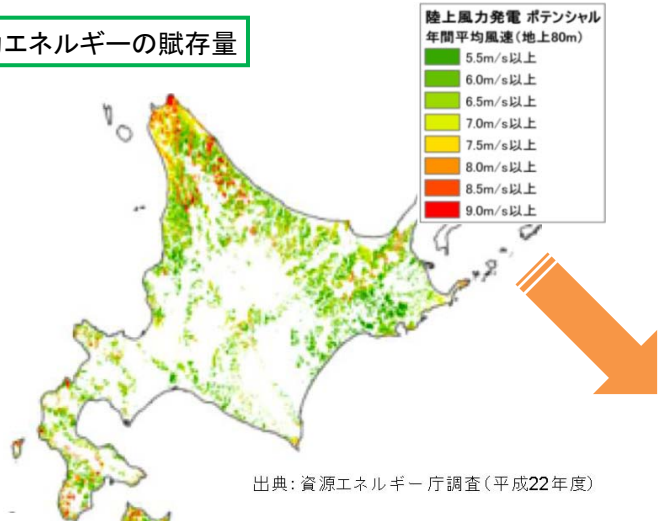


Ⅲ-3 エネルギーをめぐる動き

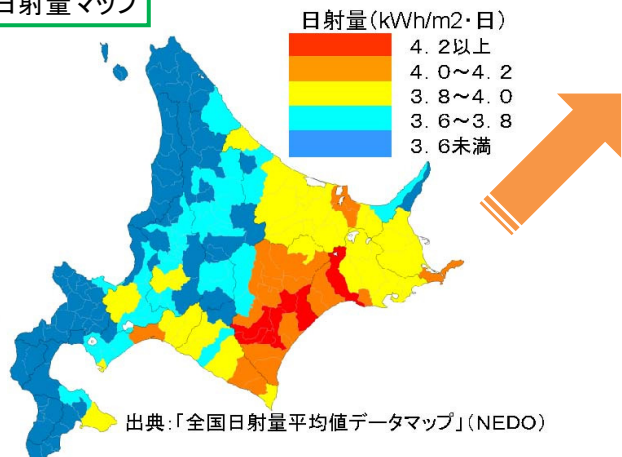
(1) 北海道の送電網に関する動き

- ・現在、総合資源エネルギー調査会において、新しいエネルギー基本計画の策定(年内を目途)にむけて、検討が行われている。
- ・北海道は再生可能エネルギーの賦存量が多く、各地での導入が進められており、広く分散するエネルギー源から大消費地へ送る送電網の増強に向けた動きがみられる。

風力エネルギーの賦存量



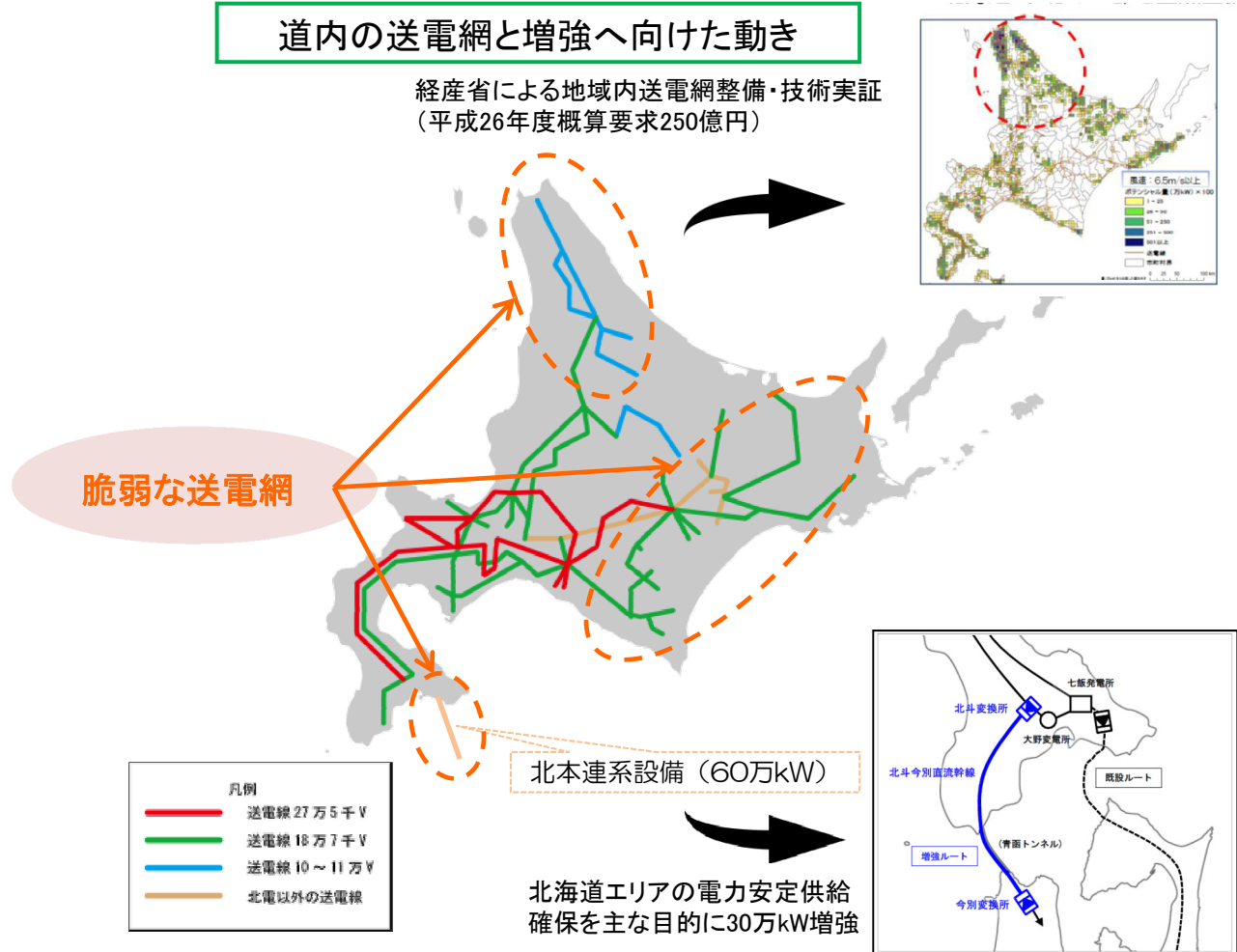
道内の日射量マップ



出典: 北海道経済産業局「メガソーラー・風力発電等の開発動向と課題について」(平成24年7月)

道内の送電網と増強に向けた動き

経産省による地域内送電網整備・技術実証
(平成26年度概算要求250億円)





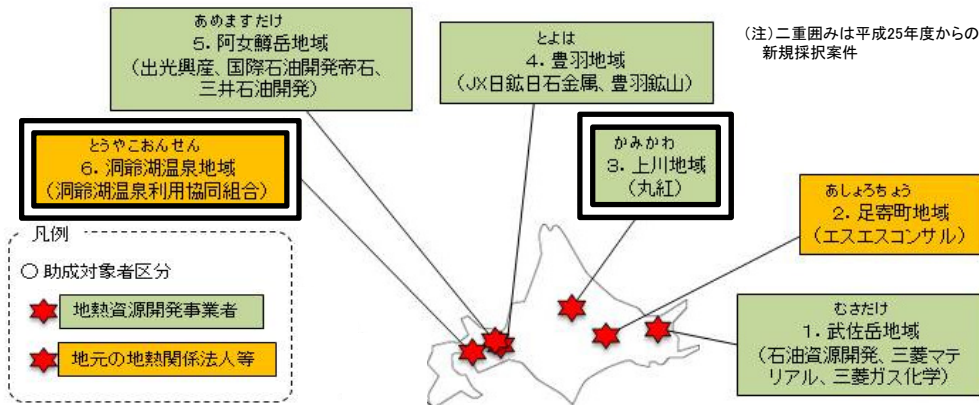
Ⅲ-3 エネルギーをめぐる動き

(2) 北海道の地熱・バイオマスに関する動き

・賦存量が多く、かつ安定的に供給することが可能な再生可能エネルギーである地熱・バイオマスを活用する取組が進められている。

地熱発電開発の動き

・我が国の地熱発電は世界第3位の資源量を有しており、さらに北海道のポテンシャルは全国シェア約37%と1位。経産省は、地熱発電事業の実施可能性調査において全国で16件の事業を採択し、そのうち北海道は6件。



出典: JOGMEC HP 平成25年度「地熱資源開発調査事業費助成交付事業」の採択状況について(中間報告)

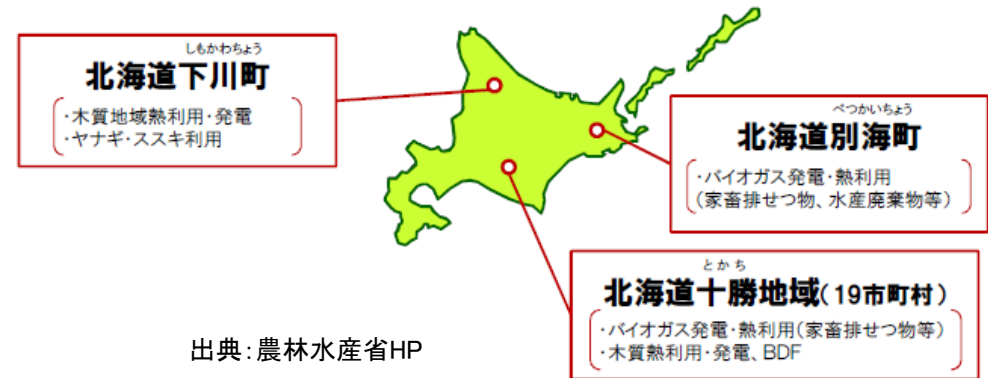
標津町武佐岳地域における地熱資源調査の状況(構造試錐井の掘削)



出典: 石油資源開発(株)、三菱マテリアル(株)、三菱ガス化学(株)ニュースリリース(2013年8月23日)

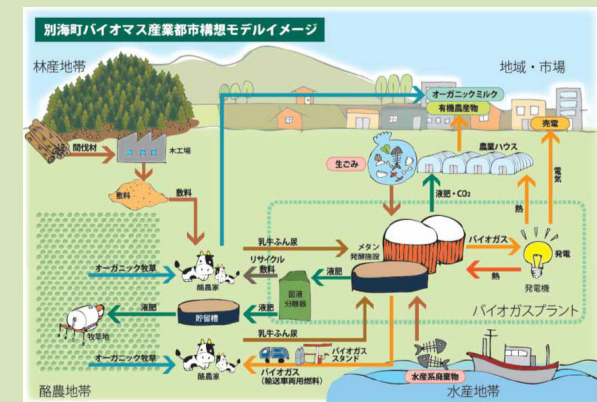
バイオマス産業都市の一次選定地域

・畜産業、林業が盛んな北海道では、地域で活用できるバイオマス資源も豊富に賦存。農林水産省は、平成25年6月にバイオマス産業都市の第一次選定地域として全国8地域を選定し、そのうち北海道は3地域。



出典: 農林水産省HP

別海町バイオマス産業都市構想の概要



出典: 農林水産省HP



Ⅲ-4 成長期待産業の動き

・北海道においては、バイオ、ITなどで新しい産業の創出に係る動きがみられる。

バイオ産業クラスターの取組事例



長く栽培が途絶え「幻の黒大豆」と呼ばれたこともあった黒千石。丸く粒が小さい黒大豆で、北海道の北竜町などで生産されている。

Bio-Sの研究(動物試験)で明らかになったその免疫活性が注目を集め、きな粉やお茶、アイスクリームなど様々な製品に加工し販売する企業が増えている。食品開発にとどまらず、黒千石を食事のメニューに取り入れたヘルスツーリズムの実証実験が行われるなど、食と健康をキーワードに多様な広がりを見せる。

出典:さっぽろバイオクラスターBIO-S HP

初音ミクの世界的なムーブメント



札幌市に本社を置くクリプトン・フューチャー・メディアから発売されている音声合成ソフトウェアの製品名、およびキャラクターが初音ミク。

元々はパッケージのイラストでしかなかったが、非商用であれば二次創作利用可能という独自ライセンスの導入によって、動画共有サイト等で一大ムーブメントを引き起こした。今では、国内外でキャラクター映像と生演奏を連動させたライブの開催や、海外ファン向けサイト「mikumobook.com」も人気になるなど世界中にファンを広げている。

出典:札幌市観光サイトHP

札幌コンテンツ特区



札幌コンテンツ特区は、全国で唯一の映像コンテンツ分野の地域活性化総合特区です。

札幌コンテンツ特区における「国際共同制作」モデルとなるプロジェクトが今年進められています。台湾で10月半ばから放送されているドラマ『白色之戀』です。

『白色之戀』の放送にあたっては、ドラマと関連させて北海道のロケ地や商品のプロモーションが台湾でされることとなり、SASと北海道運輸局の支援の下、札幌・北海道コンテンツ戦略機構と札幌テレビ放送が台湾のテレビ局、新聞、雑誌、旅行会社からなる大型取材団を招へいし、9月末にプロモーション取材を行いました。また、ドラマの放送後30秒ほどの北海道の宣伝番組も放送されています。

出典:内閣府 地域活性化総合情報サイト メールマガジン「地域活性化ニュース」vol.53(2012.11.9発行) 17



Ⅲ-5 分散化の動き

- ・北海道はその地理的条件により首都圏や西日本との同時被災リスクが少ないため、リスク分散のための企業進出の動きがみられる。
- ・北海道では、今後の大災害等におけるリスク低減に向け、「バックアップ拠点構想」を提案。

経済機能の分散化に向けた動き

平成25年(2013年)11月 第150号

さっぽろ情報直送便

編集・発行 札幌市東京事務所 TEL03-3216-5090

ホームページアドレスhttp://www.city.sapporo.jp/somu/tokyo/

アクサ生命が「札幌本社」設立を発表！！

アクサ生命保険(株)(本社：東京都港区)は、11月1日、札幌市内で記者会見を行い、東日本大震災の経験を踏まえ、事業継続体制をさらに強化することを目指して、来年中に「札幌本社」を設立することを発表した。札幌本社は、現在建設中の「札幌三井JPビルディング」(中央区北2西4)に開設される。

同社は、新契約、保全、コールセンター、給与査定・支払い部門などの重要な機能を既に札幌市に有しており、今後、こうした機能の拡充を図るとともに、来年末までに札幌本社を社員120人体制とし、派遣社員、業務委託等の取引先業者のスタッフを含めて総勢400人を超える体制を構築するとしている。



出典：札幌市東京事務所「さっぽろ情報直送便」

2011年11月7日
さくらインターネット株式会社
(東証マザーズ：3778)

さくらインターネット、2011年11月15日に石狩データセンターを開所
～外気冷房の活用によりPUE1.11を実現し日本のITコストを世界標準へ～

国内最大級のバックボーンネットワークを有しインターネットデータセンター事業を運営するさくらインターネット株式会社(本社：大阪府中央区、代表取締役社長：田中 邦裕)は、2011年3月より北海道石狩市に建設を進めておりました石狩データセンターを竣工し、2011年11月15日に開所いたします。

石狩データセンターは、クラウドコンピューティングに最適化された日本最大級の郊外型大規模データセンターで、北海道の冷涼外気を活用した外気冷房によるエネルギー効率の向上、建物から設備にいたるまでの徹底したモジュール設計による柔軟性、そして東京ドームの約1.1倍という広大な敷地によるスケールメリットにより、圧倒的なコスト競争力を実現します。

<石狩データセンター外観>



(事例)さくらインターネット株式会社、2011年11月北海道石狩市に「石狩データセンター」を建設
出典：さくらインターネット(株)HP

北海道のバックアップ拠点構想

北海道では、今後の大災害等におけるリスク低減に向け、我が国全体で取り組むべきバックアップ体制の在り方とともに、北海道がバックアップ拠点として貢献していくための方向性を提示する「バックアップ拠点構想」の取組が進められている。

《バックアップ拠点としての北海道の優位性》



出典：北海道「強靱な国づくりと北海道の貢献
—北海道バックアップ拠点構想— 中間とりまとめの概要」



Ⅲ-6 グローバル化に関する動き(ロシアを例として)

- ・我が国では、10年ぶりに総理大臣がロシアを公式訪問して以降、日露関係全体を発展させていく動きがある。
- ・北海道とロシアとの経済交流が積極的に進んでいく動きがある。

日本とロシアにおける経済協力

2013年4月 安倍総理大臣が日本の総理大臣として10年ぶりにロシアを公式訪問。「日露パートナーシップの発展に関する共同声明」を採択し、日露協力の具体的なあり方を指し示す。

- ・相互信頼と互恵の原則に基づいてあらゆる分野で二国間関係を発展。
- ・極東・東シベリア地域における協力推進のため、両国間の官民パートナーシップ協議開催。
- ・国際協力銀行(JBIC)、開発経済銀行(VEB)及びロシア直接投資基金(RDIF)の間で、「日露投資プラットフォーム」設立。
- ・運輸インフラ、都市環境、食品産業、医療技術、医療機器、医薬品に関する互恵的協力の拡大。
- ・競争力ある価格でのエネルギー供給を含む互恵的な条件での石油・ガス分野のエネルギー協力の拡大等。



(写真提供:内閣広報室)

出典：外務省HP

平和条約交渉

- ・2013年4月29日(現地時間)、安倍総理はロシアのモスクワでプーチン・ロシア大統領と首脳会談を行い、幅広い分野について密度の濃い意見交換を行った。
- ・両首脳は、戦後67年を経て日露間で平和条約が存在しないことは異常であるとの認識を共有し、双方の立場の隔たりを克服して、2003年の共同声明及び行動計画において解決すべきことが確認されたその問題を最終的に解決することにより平和条約を締結するとの決意を表明した。



出典：内閣府北方対策本部HP

ロシアからのLNG輸入

- ・北海道唯一の大型LNG輸入基地である石狩LNG基地に、2012年10月「サハリン2」で生産されたLNG14万5千リットル(40万世帯の1年分消費量に相等)が到着。



石狩LNG基地写真

出典：KITAGAS HP 石狩LNG基地資料

道内企業によるロシアへの農業協力

- ・2013年4月、(株)北海道銀行は安倍首相のロシア公式訪問に同行し、アムール州政府と農業協力の促進に関する覚書を締結。
- ・2013年5月、道内の農業者と企業により、同州でのモデル農場の母体となる(株)北海道ロシアアグリビジネスコンプレックスが札幌市内に設立され、(株)北海道銀行の支援のもと、ロシアの農業者との共同栽培事業がスタート。
- ・2013年度は、ウラジミール農場と共同栽培事業に取り組み、400haの面積で、そば、大豆及び飼料用トウモロコシについて当地の生育状況と北海道の農業技術の適応性を確認する予定。



モデル農場での共同栽培事業

出典：北海道銀行 調査ニュース 2013.8・9合併号 NO.347



Ⅲ-7 人口減少・高齢化に対応した地域の動き

・人口減少や高齢化に対応して、地域の共同体や活力を維持する持続可能な地域づくりの取組が進められている。

下川町の取組

- ・北海道北部の内陸部に位置する下川町(人口約3,600人)は、環境未来都市に指定され、森林を切り口とした環境未来都市を目指した取組が行われている。
- ・下川町の一の橋集落は、基幹産業である林業の衰退等により人口流出と高齢化が進み、平成24年現在、人口は140人となっている。
- ・現在、新しい集落活性に向けて、暖房・給湯は木質バイオマスエネルギーの完全自給、電気は太陽光を導入した集住化住宅の建設が進められている。

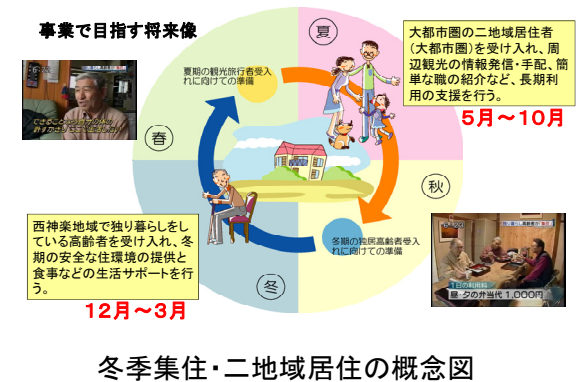


一の橋地区でH26.3完成予定の集住化住宅

出典:下川町資料

西神楽地域での取組

- ・旭川市南西部に位置する西神楽地域は、近年少子高齢化が急速に進み、人口は平成10年:約4,500人→平成24年:約3,500人と急速に減少、65歳以上人口は42.8%と著しく高くなっている。
- ・平成20年にNPO法人グラウンドワーク西神楽が空家を活用して集住施設を整備、地域の高齢者11人の冬期集住を試行。
- ・平成21年より、同施設に本州からの夏期の長期滞在の受入を試行。
- ・現在は冬季集住における(特に女性の)通院や買い物での移動サポートを含めた共生型多機能ハウスとしての事業化や、観光時のモビリティ確保を組み合わせた夏季滞在の試行を検討中。



出典:NPO法人グラウンドワーク西神楽資料

初山別村の取組

- ・初山別村は北海道北部の日本海に面し、人口は1,362人(平成24年10月末)。
- ・自治体が都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事してもらい、地域の活性化を図る地域おこし協力隊事業を活用して、地域おこし協力隊の隊員を募集中。
- ・募集ポスターを山手線・札幌地下鉄・大阪環状線・京都地下鉄東西線に掲出(山手線H25.11.12~11.15 他H25.11.11~11.14)。

出典:初山別村HP



11月中旬に山手線等に掲出したポスター